

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年2月13日
【四半期会計期間】	第58期第3四半期（自平成23年10月1日至平成23年12月31日）
【会社名】	リーダー電子株式会社
【英訳名】	LEADER ELECTRONICS CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 弘田 成彦
【本店の所在の場所】	神奈川県横浜市港北区綱島東二丁目6番33号
【電話番号】	045-5541-2121(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経営情報室長 北川 昇
【最寄りの連絡場所】	神奈川県横浜市港北区綱島東二丁目6番33号
【電話番号】	045-5541-2121(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経営情報室長 北川 昇
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第57期 第3四半期 連結累計期間	第58期 第3四半期 連結累計期間	第57期
会計期間	自平成22年4月1日 至平成22年12月31日	自平成23年4月1日 至平成23年12月31日	自平成22年4月1日 至平成23年3月31日
売上高(千円)	2,816,204	2,107,561	3,712,353
経常損失(千円)	149,165	578,626	274,670
四半期(当期)純損失(千円)	145,616	459,223	282,226
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	231,767	516,874	380,962
純資産額(千円)	5,360,994	4,652,999	5,211,697
総資産額(千円)	7,681,278	6,805,811	7,427,756
1株当たり四半期(当期)純損失金 額(円)	34.97	110.32	67.78
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	69.8	68.4	70.2

回次	第57期 第3四半期 連結会計期間	第58期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自平成22年10月1日 至平成22年12月31日	自平成23年10月1日 至平成23年12月31日
1株当たり四半期純損失金額(円)	30.98	15.53

(注) 1. 売上高には、消費税等(消費税及び地方消費税をいう。以下同じ)は含まれておりません。

2. 第57期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、依然として景気の停滞が続いております。中国を中心とした新興国など一部では成長を維持しておりますが、インフレ進行と金融引き締めを背景に成長率が鈍化しております。

また、欧州における財政危機や信用不安の深刻化、さらには米国での景気回復の遅れや失業率高止まりなどにより、本格的な回復基調はみられず厳しい状況が続いております。

わが国経済におきましても、東日本大震災の影響による極めて深刻な打撃から徐々に持ち直しの傾向が見られたものの、円高、デフレの長期化に加え、タイの洪水に大きく影響を受け、回復の動きは鈍化したままで推移しております。このため、企業業績の先行きは不透明感が強くなっており、厳しい事業環境となっております。

このような経済環境の中、当社グループが関連する業界におきましては、主力のデジタル放送関連、電波関連をはじめ、民生家電及びDVD・ブルーレイディスク関連などの生産設備需要で設備投資が凍結、先送りされ、売上は減少いたしました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は2,107百万円（前年同期比25.2%減）、経常損失578百万円（前年同期は149百万円の経常損失）、四半期純損失459百万円（前年同期は145百万円の四半期純損失）となりました。

セグメントの業績につきましては、当社グループの事業が電気計測器の開発と製造、販売を行う単一のセグメントであるため、記載を省略しております。

これに代わる売上高の品目別内訳及び地域別内訳は次のとおりであります。

<品目別内訳>

ビデオ関連機器

放送関連設備は国内及び米国において設備投資が先送りされ、民生設備関連も停滞して、売上は減少いたしました。

一方、中国をはじめとするアジアにおきましては、堅調に推移いたしました。

この結果、売上高は1,384百万円（前年同期比17.6%減）となりました。

電波関連機器

2011年7月のアナログ放送停波による地上デジタル放送受信工事が一段落し、テレビの電界強度測定器の需要が停滞いたしました。デジタル放送関連では、一部に需要が見られましたが、電子部品関連の生産設備が停滞し、売上は減少いたしました。

この結果、売上高は351百万円（同39.4%減）となりました。

汎用計測機器

DVD及びブルーレイディスク関連は景気停滞による設備投資の先送りにより、低迷したことから、売上は減少いたしました。

この結果、売上高は128百万円（同52.9%減）となりました。

その他

修理・部品等であり、特記すべき事項はありません。

この結果、売上高は243百万円（同13.9%減）となりました。

< 地域別内訳 >

日本

日本国内におきましては、東日本大震災の影響による極めて深刻な打撃から徐々に持ち直しの傾向が見られたものの、円高、デフレの長期化に加え、タイの洪水に大きく影響を受け、回復の動きは鈍化したままで推移しております。このため、企業業績の先行きは不透明感が強くなっており、厳しい事業環境となっております。

このような状況の中、当社グループが関連する業界におきましては、放送関連で設備投資が先送りされ、さらに民生家電、DVD・ブルーレイディスク関連及びテレビの電界強度測定器の設備需要が停滞したことにより、売上は減少いたしました。

この結果、売上高1,334百万円（同27.7%減）となりました。

北米・中南米

主力の放送関連におきましては、米国内で景気回復の遅れや失業率の高止まりなどにより、設備投資が抑制されております。

また、その他の国々におきましても、世界経済の先行きに対する不透明感により、設備投資は低調に推移しており、売上は減少いたしました。

この結果、売上高は389百万円（同21.3%減）となりました。

アジア

中国をはじめとするアジアにおきましては、放送関連設備の需要が堅調に推移いたしましたが、電子部品関連設備の需要が停滞し、売上は減少いたしました。

この結果、売上高は347百万円（同20.2%減）となりました。

その他

欧州における財政危機や信用不安の問題は深刻化してきており、放送関連設備に一時的な動きが見られたものの全般的には停滞し、売上は減少いたしました。

この結果、売上高は36百万円（同10.4%減）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、544百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	12,010,434
計	12,010,434

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年2月13日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	4,191,801	4,191,801	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	4,191,801	4,191,801	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成23年10月1日～ 平成23年12月31日	-	4,191,801	-	1,163,233	-	1,272,297

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 29,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,131,000	4,131	-
単元未満株式	普通株式 31,801	-	-
発行済株式総数	4,191,801	-	-
総株主の議決権	-	4,131	-

【自己株式等】

平成23年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
リーダー電子株式会社	横浜市港北区綱島東二丁目6番33号	29,000		29,000	0.69
計	-	29,000		29,000	0.69

(注) 当第3四半期会計期間末日現在の自己株式数は29,318株であります。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,947,374	2,304,601
受取手形及び売掛金	775,269	629,414
商品及び製品	283,564	469,480
仕掛品	175,266	239,382
原材料及び貯蔵品	319,883	383,510
未収還付法人税等	786	11
その他	46,435	68,105
貸倒引当金	1,954	1,421
流動資産合計	4,546,625	4,093,086
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,025,863	1,007,017
土地	970,157	967,395
その他(純額)	168,777	118,999
有形固定資産合計	2,164,798	2,093,412
無形固定資産	244,321	174,702
投資その他の資産		
投資有価証券	273,253	242,809
生命保険積立金	171,972	172,831
その他	28,672	30,857
貸倒引当金	1,887	1,887
投資その他の資産合計	472,010	444,610
固定資産合計	2,881,130	2,712,725
資産合計	7,427,756	6,805,811

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	299,421	399,150
短期借入金	266,000	230,000
未払法人税等	12,280	8,097
賞与引当金	78,485	38,840
その他	202,578	193,663
流動負債合計	858,766	869,751
固定負債		
長期借入金	140,000	80,000
繰延税金負債	10,458	2,092
退職給付引当金	1,066,886	1,106,060
その他	139,948	94,907
固定負債合計	1,357,292	1,283,060
負債合計	2,216,058	2,152,812
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,163,233	1,163,233
資本剰余金	1,272,297	1,272,297
利益剰余金	3,177,437	2,676,583
自己株式	32,517	32,712
株主資本合計	5,580,449	5,079,401
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	12,046	14
為替換算調整勘定	380,798	426,388
その他の包括利益累計額合計	368,751	426,402
純資産合計	5,211,697	4,652,999
負債純資産合計	7,427,756	6,805,811

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
売上高	2,816,204	2,107,561
売上原価	1,558,461	1,278,694
売上総利益	1,257,743	828,866
販売費及び一般管理費	1,480,708	1,480,471
営業損失()	222,964	651,604
営業外収益		
受取利息	4,440	3,151
受取配当金	2,894	4,435
受取家賃	6,459	5,272
助成金収入	66,078	65,396
貸倒引当金戻入額	-	203
その他	5,623	5,322
営業外収益合計	85,496	83,781
営業外費用		
支払利息	5,800	4,390
為替差損	5,268	3,297
その他	627	3,115
営業外費用合計	11,696	10,803
経常損失()	149,165	578,626
特別利益		
貸倒引当金戻入額	263	-
固定資産売却益	7,219	127,408
特別利益合計	7,483	127,408
特別損失		
固定資産売却損	2,837	-
固定資産除却損	101	797
投資有価証券売却損	-	1,319
減損損失	4,230	-
特別損失合計	7,170	2,116
税金等調整前四半期純損失()	148,851	453,334
法人税、住民税及び事業税	6,369	5,888
法人税等還付税額	6,328	-
法人税等調整額	3,277	-
法人税等合計	3,235	5,888
少数株主損益調整前四半期純損失()	145,616	459,223
四半期純損失()	145,616	459,223

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	145,616	459,223
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	8,533	12,060
為替換算調整勘定	77,617	45,590
その他の包括利益合計	86,151	57,650
四半期包括利益	231,767	516,874
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	231,767	516,874
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当四半期連結会計期間の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当四半期連結会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
受取手形	-	8,344千円
支払手形	-	71,128

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
減価償却費	179,770千円	153,278千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	41,656	10	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	41,630	10	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

当社グループの事業は電気計測器の開発と製造、販売を行う単一のセグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額	34円97銭	110円32銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額(千円)	145,616	459,223
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失金額(千円)	145,616	459,223
普通株式の期中平均株式数(千株)	4,164	4,162

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年2月13日

リーダー電子株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 千頭 力 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 月本 洋一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているリーダー電子株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、リーダー電子株式会社及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。